



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 7012 URL <https://www.khi.co.jp/ir/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 康彦  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション総括部長 (氏名) 鳥居 敬 (TEL) (03) 3435-2130  
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	1,229,069	2.7	741	△99.1	△17,931	—	△11,835	—	△13,480	—	8,009	△87.4
2023年3月期第3四半期	1,196,330	15.2	80,885	181.4	72,127	191.2	53,727	314.0	52,512	366.8	63,600	189.0

  

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△80.48	—
2023年3月期第3四半期	313.55	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,663,212	589,321	568,783	21.4
2023年3月期	2,457,725	596,872	576,201	23.4

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
2024年3月期	—	20.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,840,000	6.6	43,000	△47.8	21,000	△70.1	12,000	△77.4	71.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	167,921,800株	2023年3月期	167,921,800株
2024年3月期3Q	423,200株	2023年3月期	440,255株
2024年3月期3Q	167,488,925株	2023年3月期3Q	167,476,424株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2024年2月9日(金)に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報) .....	16
(その他の注記) .....	17
3. 補足情報.....	17
(1) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料.....	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は、米国では良好な雇用情勢や所得環境により、個人消費を中心に堅調さを維持しているものの、金融引き締めによる景気減速が懸念されています。更に、不動産不況の長期化による中国経済の低迷、地政学リスクの増大など、世界経済の先行きは不確実性が高まっています。

国内においては、個人消費やインバウンド需要に加え、好調な企業収益、それに伴う設備投資などにより景気回復が続いていますが、今後の物価上昇に伴う消費マインドへの影響が懸念されます。

このような経営環境の中で、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業などで増加となったものの、車両事業、精密機械・ロボット事業などでの減少により、全体でも減少となりました。連結売上収益については、精密機械・ロボット事業などが減収となったものの、車両事業、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増収により、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業利益は、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増益はあったものの、航空宇宙システム事業、パワースポーツ&エンジン事業、精密機械・ロボット事業などでの悪化により、前年同期比で減益となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、事業利益の悪化などにより、前年同期比で悪化となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,864億円減少の1兆2,901億円、連結売上収益は前年同期比327億円増収の1兆2,290億円、事業利益は前年同期比801億円減益の7億円、税引前四半期損益は前年同期比900億円悪化の179億円の損失、親会社の所有者に帰属する四半期損益は前年同期比659億円悪化の134億円の損失となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (2022年12月期)		当第3四半期 連結累計期間 (2023年12月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前第3 四半期 連結 累計期間	当第3 四半期 連結 累計期間	増 減
航空宇宙システム	2,386	137	2,355	△355	△30	△492	2,007	3,325	1,317
車両	923	7	1,358	26	434	18	2,943	418	△2,525
エネルギー ソリューション &マリン	2,123	93	2,343	166	219	73	3,018	2,812	△206
精密機械・ロボット	1,791	74	1,587	△43	△204	△118	1,976	1,576	△399
パワースポーツ &エンジン(注)2	4,137	537	4,044	320	△93	△217	4,137	4,044	△93
その他	600	33	602	15	1	△18	681	724	42
調整額	—	△74	—	△121	—	△47	—	—	—
合 計	11,963	808	12,290	7	327	△801	14,765	12,901	△1,864

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

## 航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、今後の需要増が期待されます。民間航空機については、航空旅客需要はほぼコロナ前水準に回復しており、機体のコロナリバウンド需要が旺盛なことから、機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ1,317億円増加の3,325億円となりました。

連結売上収益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品などが増加したものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどにより、前年同期に比べ30億円減収の2,355億円となりました。

事業損益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品などの増収による増益はあるものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどにより、前年同期に比べ492億円悪化して355億円の損失となりました。

## 車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの収束により利用者数が回復し、国内外で鉄道車両への投資が再開しつつあります。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品等の供給不足や物流混乱、原材料価格の高騰については、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車等の大口案件を受注した前年同期に比べ2,525億円減少の418億円となりました。

連結売上収益は、国内向け車両が減少したものの、米国向け車両が増加したことなどにより、前年同期に比べ434億円増収の1,358億円となりました。

事業利益は、国内の操業低下があったものの、増収による増益などにより、前年同期に比べ18億円増益の26億円となりました。

## エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け艦艇用機器などの受注はあったものの、国内向けごみ処理施設整備・運営事業の大口案件やLPG/アンモニア運搬船の受注の多かった前年同期に比べ206億円減少の2,812億円となりました。

連結売上収益は、LPG/アンモニア運搬船を中心とした船舶海洋分野やエネルギー分野を主要因として、前年同期に比べ219億円増収の2,343億円となりました。

事業利益は、船舶海洋分野の増収等による増益、エネルギー分野の増収による増益などにより、前年同期に比べ73億円増益の166億円となりました。

## 精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しましたが、中国建設機械市場は、不動産不況の長期化等の影響により需要が低迷しました。ロボット分野では、半導体製造装置向けロボットの需要の低迷が底を打ち、2024年度からAI関連やグリーン投資関連等の新たな需要を取り込みつつ、回復していきます。一方で、一般産業用ロボットは、最大の需要国である中国の景況が依然として低調であり、在庫調整が長期化していますが、人件費上昇や労働力不足による自動化需要は確実に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器や産業用ロボット全般が減少したことなどにより、前年同期に比べ399億円減少の1,576億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器や産業用ロボット全般が減少したことなどにより、前年同期に比べ204億円減収の1,587億円となりました。

事業損益は、減収に加え、操業低下の影響などにより、前年同期に比べ118億円悪化の43億円の損失となりました。

## パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、主要市場である米国と欧州では需要は堅調に推移しているものの、前年度のサプライチェーン混乱が収束し各メーカーの供給量が増えた結果、市場競争が激化しています。また、中国経済の減速を受けて、レクリエーション需要が弱まっていることから全般的に中大型二輪市場が縮小しつつあります。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、北米向け四輪車と欧州向け二輪車が増加したものの、中国、東南アジア向け二輪車と汎用エンジンが減少したことなどにより、前年同期に比べ93億円減収の4,044億円となりました。

事業利益は、減収に加え、固定費の増加や、米国向け四輪車に係るリコール関連費用（※）の計上などにより、前年同期に比べ217億円減益の320億円となりました。

※ 米国向け四輪車の一部機種におけるリコールに関し、米国消費者製品安全委員会から制裁金を課す旨の通知を受領したものです。

## その他事業

連結売上収益は、前年同期並みの602億円となりました。

事業利益は、前年同期に比べ18億円減益の15億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

更に、能登半島地震の被災地のいち早い復興への支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めていく方針です。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本の状況)

### ①資産

流動資産は、棚卸資産や営業債権及びその他の債権の増加などにより前期末に比べ1,402億円増加し、1兆7,105億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ652億円増加し、9,526億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ2,054億円増加の2兆6,632億円となりました。

### ②負債

有利子負債は、前期末に比べ2,411億円増加の8,310億円となりました。

負債全体では、有利子負債の増加などにより前期末に比べ2,130億円増加の2兆738億円となりました。

### ③資本

資本は、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上などにより、前期末に比べ75億円減少の5,893億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前年同期に比べ140億円増加の1,020億円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ151億円増加の979億円のマイナスとなりました。収入の主な内訳は、減価償却費及び償却費610億円、返金負債の増加額535億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額831億円、営業債権及びその他の債権の増加額580億円です。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ278億円増加の811億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ48億円減少の1,467億円となりました。これは主に短期借入金の純増によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の売上収益は、エネルギーソリューション&マリン事業における増収の一方、精密機械・ロボット事業における販売見通しの引き下げにより、前回公表(11月8日)据え置きの1兆8,400億円となる見通しです。

事業利益は精密機械・ロボット事業の減収に伴う減益や、パワースポーツ&エンジン事業における米国向け四輪車に係るリコール関連費用の計上などがあるものの、航空宇宙システム事業やエネルギーソリューション&マリン事業の収益性改善などによる増益により、前回公表から30億円増益の430億円となる見通しです。

税引前利益は210億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は120億円、税後ROICは1.5%、ROEは2.0%となる見通しです。

連結受注高は、航空宇宙システム事業における防衛省向けの増加やエネルギーソリューション&マリン事業における国内向けごみ処理施設の増加により前回公表値から400億円増加の1兆9,500億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとるべく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,420	102,015
営業債権及びその他の債権	470,398	556,217
契約資産	159,422	134,291
棚卸資産	690,431	776,938
未収法人所得税	551	6,872
その他の金融資産	10,741	13,748
その他の流動資産	100,385	120,481
流動資産合計	1,570,350	1,710,565
非流動資産		
有形固定資産	451,010	483,871
無形資産	66,248	68,126
使用権資産	68,422	64,295
持分法で会計処理されている投資	77,440	90,297
その他の金融資産	70,224	78,086
繰延税金資産	110,264	126,593
その他の非流動資産	43,763	41,375
非流動資産合計	887,374	952,646
資産合計	2,457,725	2,663,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	452,250	476,493
社債、借入金及びその他の金融負債	340,176	572,045
未払法人所得税	18,071	8,712
契約負債	256,247	241,544
引当金	22,897	30,344
返金負債	10,258	64,485
その他の流動負債	208,760	168,228
流動負債合計	1,308,661	1,561,855
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	445,082	399,361
退職給付に係る負債	91,552	94,665
引当金	1,942	1,170
繰延税金負債	833	829
その他の非流動負債	12,779	16,008
非流動負債合計	552,190	512,035
負債合計	1,860,852	2,073,890
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	55,716	56,433
利益剰余金	380,255	353,118
自己株式	△1,107	△1,067
その他の資本の構成要素	36,852	55,814
親会社の所有者に帰属する持分合計	576,201	568,783
非支配持分	20,670	20,537
資本合計	596,872	589,321
負債及び資本合計	2,457,725	2,663,212

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	1,196,330	1,229,069
売上原価	949,501	1,038,299
売上総利益	246,828	190,770
販売費及び一般管理費	168,807	196,199
持分法による投資利益	3,935	6,148
その他の収益	2,818	3,655
その他の費用	3,890	3,633
事業利益	80,885	741
金融収益	1,363	2,107
金融費用	10,120	20,780
税引前四半期利益 (△は損失)	72,127	△17,931
法人所得税費用	18,399	△6,095
四半期利益 (△は損失)	53,727	△11,835
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	52,512	△13,480
非支配持分	1,214	1,644
1株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	313.55	△80.48

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益	436,584	459,728
売上原価	329,845	357,373
売上総利益	106,738	102,354
販売費及び一般管理費	58,953	67,960
持分法による投資損益(△は損失)	2,932	△391
その他の収益	379	960
その他の費用	1,043	1,374
事業利益	50,054	33,588
金融収益	△7,249	△2,516
金融費用	6,623	14,531
税引前四半期利益	36,180	16,540
法人所得税費用	6,886	5,965
四半期利益	29,294	10,574
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,749	9,866
非支配持分	544	708
1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	171.65	58.90

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	53,727	△11,835
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△1,036	2,148
確定給付制度の再測定	528	△35
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	△507	2,114
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,146	△427
在外営業活動体の換算差額	7,794	14,585
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	439	3,572
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10,380	17,730
その他の包括利益合計	9,872	19,844
四半期包括利益	63,600	8,009
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,078	5,658
非支配持分	1,522	2,351

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	29,294	10,574
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△451	△329
確定給付制度の再測定	△152	△11
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	238	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△365	△341
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	9,352	6,116
在外営業活動体の換算差額	△12,469	△6,106
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2,352	760
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△5,470	770
その他の包括利益合計	△5,835	429
四半期包括利益	23,458	11,004
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	23,502	10,380
非支配持分	△44	623

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2022年4月1日残高	104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435	△284
四半期利益 (△は損失)			52,512				
その他の包括利益					538	△1,007	1,546
四半期包括利益合計			52,512		538	△1,007	1,546
自己株式の取得				△3			
自己株式の処分		△0		26			
配当			△8,394				
利益剰余金への振替			479		△538	59	
連結範囲の変動							
子会社の支配喪失 に伴う変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		248					
非金融資産への振替							△571
その他			34				
所有者との取引額等合計		247	△7,879	23	△538	59	△571
2022年12月31日残高	104,484	55,773	365,304	△1,105	-	3,487	690

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2022年4月1日残高	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
四半期利益 (△は損失)			52,512	1,214	53,727
その他の包括利益	8,488	9,565	9,565	307	9,872
四半期包括利益合計	8,488	9,565	62,078	1,522	63,600
自己株式の取得			△3		△3
自己株式の処分			26		26
配当			△8,394	△561	△8,955
利益剰余金への振替		△479	-		-
連結範囲の変動				366	366
子会社の支配喪失 に伴う変動				△2,079	△2,079
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			248	△259	△11
非金融資産への振替		△571	△571		△571
その他			34	0	34
所有者との取引額等合計		△1,050	△8,659	△2,532	△11,191
2022年12月31日残高	30,268	34,445	558,902	18,397	577,300

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109	676
四半期利益 (△は損失)			△13,480				
その他の包括利益					△32	2,107	1,026
四半期包括利益合計			△13,480		△32	2,107	1,026
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分		0		45			
配当			△13,430				
利益剰余金への振替			△234		32	202	
連結範囲の変動			8				
子会社の支配喪失 に伴う変動							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		717					
非金融資産への振替							△393
その他							
所有者との取引額等合計		717	△13,656	39	32	202	△393
2023年12月31日残高	104,484	56,433	353,118	△1,067	-	6,418	1,309

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2023年4月1日残高	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
四半期利益 (△は損失)			△13,480	1,644	△11,835
その他の包括利益	16,036	19,138	19,138	706	19,844
四半期包括利益合計	16,036	19,138	5,658	2,351	8,009
自己株式の取得			△5		△5
自己株式の処分			45		45
配当			△13,430	△581	△14,012
利益剰余金への振替		234	-		-
連結範囲の変動	△17	△17	△9		△9
子会社の支配喪失 に伴う変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			717	△1,902	△1,185
非金融資産への振替		△393	△393		△393
その他					-
所有者との取引額等合計	△17	△176	△13,076	△2,484	△15,560
2023年12月31日残高	48,085	55,814	568,783	20,537	589,321

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益 (△は損失)	53,727	△11,835
減価償却費及び償却費	55,980	61,019
減損損失	405	568
金融収益及び金融費用	3,137	7,763
持分法による投資損益(△は益)	△3,935	△6,148
固定資産売却損益(△は益)	518	502
法人所得税費用	18,399	△6,095
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,771	2,956
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△64,277	△58,082
契約資産の増減額(△は増加)	△26,589	25,099
棚卸資産の増減額(△は増加)	△106,083	△83,160
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	26,151	17,976
前渡金の増減額(△は増加)	△29,416	1,535
契約負債の増減額(△は減少)	14,784	△19,181
返金負債の増減額(△は減少)	△749	53,576
その他流動資産の増減額(△は増加)	△24,778	△25,917
その他流動負債の増減額(△は減少)	6,257	△19,208
その他	△21,370	△15,328
小計	△95,068	△73,961
利息の受取額	1,131	1,768
配当金の受取額	327	358
利息の支払額	△4,286	△5,557
法人所得税等の支払額	△15,221	△20,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,118	△97,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,749	△68,359
有形固定資産の売却による収入	1,981	2,400
無形資産の取得による支出	△6,241	△12,203
無形資産の売却による収入	17	47
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出	△6,313	△163
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入	80	249
子会社の取得による支出	△525	-
子会社の支配喪失による減少額	△3,224	△92
その他	△291	△2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,266	△81,109

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	177,841	269,826
リース負債の返済による支出	△10,993	△12,304
長期借入による収入	12,500	23,682
長期借入金の返済による支出	△18,500	△12,540
社債の発行による収入	9,000	-
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
配当金の支払額	△7,982	△13,196
債権流動化による収入	47,139	27,114
債権流動化の返済による支出	△32,302	△84,744
非支配持分株主への配当金の支払額	△561	△581
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	△1,195
その他	△4,567	△9,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,561	146,748
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△5,690	△4,122
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,513	△36,404
現金及び現金同等物の期首残高	108,511	138,420
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,998	102,015

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	238,600	92,359	212,353	179,189	413,788	60,039	1,196,330	—	1,196,330
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	7,273	607	10,417	13,724	664	15,793	48,481	△48,481	—
計	245,874	92,966	222,770	192,913	414,453	75,833	1,244,811	△48,481	1,196,330
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	13,710	793	9,387	7,443	53,728	3,317	88,380	△7,495	80,885
金融収益									1,363
金融費用									△10,120
税引前四半期利益 (△は損失)									72,127

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△7,495百万円には、セグメント間取引消去△244百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△7,250百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション& マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	235,542	135,829	234,350	158,717	404,422	60,208	1,229,069	—	1,229,069
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	6,977	393	16,269	12,218	820	17,262	53,942	△53,942	—
計	242,519	136,222	250,620	170,935	405,242	77,470	1,283,012	△53,942	1,229,069
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益 又は事業損失)(注)3	△35,555	2,637	16,699	△4,368	32,011	1,514	12,938	△12,196	741
金融収益									2,107
金融費用									△20,780
税引前四半期利益 (△は損失)									△17,931

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△12,196百万円には、セグメント間取引消去△689百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△11,506百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(その他の注記)

**PW1100G-JMエンジンの運航上の問題に係る損失計上について**

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体であるInternational Aero Engines, LLC (以下、IAE社)を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム(以下、同プログラム)は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として56,247百万円を要約四半期連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上するとともに、要約四半期連結損益計算書の「売上収益」から減額しています。

3. 補足情報

(1) 2024年3月期 連結業績見通し補足資料

①売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し						2023年3月期実績	
	今回		11月8日見通し		増減		売上収益	事業損益
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益		
航空宇宙システム	3,900	△170	3,900	△240	—	70	3,488	148
車両	1,900	40	1,900	40	—	—	1,319	13
エネルギーソリューション &マリン	3,600	260	3,500	220	100	40	3,145	39
精密機械・ロボット	2,200	△10	2,300	30	△100	△40	2,526	87
パワースポーツ&エンジン	5,900	470	5,900	500	—	△30	5,911	715
その他	900	20	900	20	—	—	863	△18
調整額		△180		△170		△10		△162
合計	18,400	430	18,400	400	—	30	17,256	823

②受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2024年3月期見通し			2023年3月期実績
	今回	11月8日見通し	増減	
航空宇宙システム	5,900	5,600	300	3,455
車両	800	800	—	3,132
エネルギーソリューション &マリン	3,600	3,400	200	4,390
精密機械・ロボット	2,300	2,400	△100	2,620
パワースポーツ&エンジン	5,900	5,900	—	5,911
その他	1,000	1,000	—	864
合計	19,500	19,100	400	20,374

(注) 1 2024年3月期見通し前提為替レート：140円/USD、150円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。